

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書

(自 令和 05 年 04 月 01 日 至 令和 06 年 03 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人尚寿会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県狭山市大字水野 5 9 4 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 6 0 年 0 9 月 2 7 日

(4) 設立登記年月日 昭和 6 0 年 1 0 月 0 8 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	寶 積 英 彦	
理 事	以下省略	
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	大生病院	埼玉県狭山市大字水野 600 番地	一般病床 55 床 療養病床 298 床 [医療保険 298 床] [介護保険 0 床] 精神病床 120 床 感染症病床 0 床 結核病床 0 床
診療所	大生水野クリニック	埼玉県狭山市大字水野 49 番地 19	
病院	あさひ病院	埼玉県狭山市大字水野 592 番地	一般病床 0 床 療養病床 0 床 [医療保険 0 床] [介護保険 0 床] 精神病床 300 床 感染症病床 0 床 結核病床 0 床
介護老人 保健施設	介護老人保健施設愛	埼玉県狭山市大字水野 596 番地	入所定員 100 名 通所定員 40 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備考
在宅サポート 21 狭山訪問看護ステーション	埼玉県狭山市大字水野 594 番地	
在宅介護支援センター21 彩	埼玉県狭山市大字水野 594 番地	
在宅介護支援センター21 彩 広瀬	埼玉県狭山市広瀬 3-2-45 エントピア・フラッツ203	R6. 2. 1 開設
狭山市入曽地域包括支援センター 【狭山市から委託を受けて管理】	埼玉県狭山市大字南入曽 560 番地 5	
わが家入曽（サービス付き高齢者向け住宅）	埼玉県狭山市大字水野 36 番地 3	
メディカルデイつむぎ（地域密着型通所介護事業所）	埼玉県狭山市広瀬 2-3-23	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に

【       】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種           類	実    施    場    所	備           考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

2023年05月09日 臨時社員総会

第1号議案 理事の就任について

2023年06月27日 定時社員総会

第1号議案 2022年度決算報告について

第2号議案 進行年度の進捗と将来構想について

第3号議案 役員報酬の減額について

2023年09月12日 臨時社員総会

第1号議案 大生病院とあさひ病院の統合について

2023年09月26日 臨時社員総会

第1号議案 居宅介護支援事業所の開設について

第2号議案 事業計画及び予算書の変更について

第3号議案 役員数に変更について

第4号議案 定款の一部変更について

2024年01月05日 臨時社員総会

第1号議案 牛窪利哉の退職、理事の辞任について

2024年02月20日 臨時社員総会

第1号議案 大生病院とあさひ病院の統合について

第2号議案 定款の一部変更承認について

2024年02月22日 臨時社員総会

第1号議案 社員退社による払戻金の件

2024年03月05日 臨時社員総会

第1号議案 近状報告について

第2号議案 2023年度決算の見通しについて

第3号議案 2024年度尚寿会 Group 指針・事業計画について

第4号議案 寶積彩の退職、理事の辞任について

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和6年2月1日 在宅介護支援センター21 彩 広瀬 開設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

## 様式 3 - 1

法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

## 貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	3,138,791	I 流 動 負 債	909,993
現金及び預金	1,940,243	買 掛 金	91,908
事業未収金	1,142,902	一年以内返済予定長期借入金	162,024
たな卸資産	19,296	未 払 金	248,965
職員等短期貸付金	23,406	未 払 費 用	176,122
未 収 金	20,212	未 払 法 人 税 等	1,138
その他の流動資産	20,922	未 払 消 費 税 等	7,701
貸倒引当金	△ 28,191	預 り 金	75,586
II 固 定 資 産	3,837,952	賞 与 引 当 金	146,546
1 有 形 固 定 資 産	2,844,861	II 固 定 負 債	1,958,758
建 物	1,415,007	長 期 借 入 金	1,097,838
建物附属設備	376,708	退職給付引当金	860,620
構築物	52,041	預り入院保証金	300
医療用器械備品	3,709	負 債 合 計	2,868,752
その他の器械備品	41,342		
機械装置	250		
車両運搬具	0		
土地	955,801		
2 無 形 固 定 資 産	5,292		
電話加入権	1,366		
ソフトウェア	2,771		
水道施設利用権	1,154		
3 その他の資産	987,797		
投資有価証券	149,868		
職員等長期貸付金	161,224		
長期未収金	945		
役員長期未収金	439,013		
貸倒引当金	△ 70,908		
長期前払費用	331		
保険積立金	137,463		
敷 金	49,803		
繰延消費税額等	9,966		
繰延税金資産	106,969		
その他の固定資産	3,120		
資 産 合 計	6,976,743		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	166,740
		II 積 立 金	3,940,014
		別 途 積 立 金	2,549,869
		繰越利益積立金	1,390,144
		III 評価・換算差額等	1,237
		その他有価証券評価差額金	1,237
		純 資 産 合 計	4,107,991
		負債・純資産合計	6,976,743

## 様式第4-1

法人名 医療法人 尚 寿 会  
 所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

損 益 計 算 書  
 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,722,754
2 事業費用		
(1)事業費	5,741,882	
(2)本部費	784,970	6,526,853
本来業務事業利益		195,900
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		384,262
2 事業費用		369,051
附帯業務事業利益		15,210
事業利益		211,111
II 事業外収益		
受取利息	987	
貸倒引当金戻入	319	
その他の事業外収益	46,692	47,999
III 事業外費用		
支払利息	4,635	
その他の事業外費用	61,605	66,240
経常利益		192,870
IV 特別利益		
国庫補助金等収入		81,256
IV 特別損失		
固定資産除却損	2,030	
固定資産圧縮損	10,544	12,575
税引前当期純利益		261,551
法人税・住民税及び事業税	59,250	
法人税等調整額	△ 25,338	33,912
当期純利益		227,639

様式 2

法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

財 産 目 録  
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	6,976,743 千円
2. 負 債 額	2,868,752 千円
3. 純 資 産 額	4,107,991 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,138,791
B 固 定 資 産	3,837,952
C 資 産 合 計 (A + B)	6,976,743
D 負 債 合 計	2,868,752
E 純 資 産 (C - D)	4,107,991

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当ありません	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当ありません

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	■■■■	医師	当法人の■■■■	未収金の返済 (注1) 当法人銀行借入 及び福祉医療機 構に対する債務 担保証(注2)	600	役員長期未収金	439,013
役員の近親者	■■■■	無職	当法人の■■■■	借入金の返済 (注3)	-	長期借入金	140,500
役員の近親者	■■■■	無職	当法人の■■■■	当法人の銀行借 入金に対する土 地等の担保提供 (注4)	518,072	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) ■■■■に対する未収金は、返済済み貸付金の未収利息相当額であります。

(注2) 当法人は銀行借入の一部及び福祉医療機構借入に対して■■■■より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) ■■■■よりの借入金については、無利息であります。

(注4) ■■■■より質借(有償)している土地等(当法人の病棟敷地等)については、当法人の銀行借入金に対し担保提供を受けております。■■■■は令和6年3月31日に理事を退任しています。



## 監事監査報告書

医療法人 尚寿会

理事長 寶積 英彦 殿

私、角田雅道は、医療法人尚寿会の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和6年6月10日

医療法人 尚 寿 会

監 事 角 田 雅 道

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……最終仕入原価法

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 8～39 年

器械備品、機械装置及び車両運搬具 3～15 年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

少額減価償却資産

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却しております。

### 5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権についてはその債権の内容に応じ、過去の貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、奨学金貸付制度に基づく貸付債権については、将来の奨学金免除の損失に備えるため、過去の返還免除の実績により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額から年金資産額を控除した金額を、退職給付債務とする方法を採用しております。

#### 6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は繰延消費税額等に計上し、5年間で償却を行っております。

#### 7 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

##### 国庫補助金等の会計処理

国庫補助金等については交付決定があった会計年度において収益計上し、これを事業外収益及び特別利益に計上しております。固定資産の取得に係る国庫補助金等は、法人税法の圧縮記帳処理をし当該固定資産の取得価額から直接減額しております。

8 有形固定資産の減価償却累計額 4,903,506 千円

#### 9 担保に供されている資産に関する事項

##### 【担保に供している資産】

科 目	金額 (千円)
建 物	1,096,487
土 地	791,574
計	1,888,062

##### 【担保に係る債務】

科 目	金額 (千円)
長 期 借 入 金 (一年以内返済予定を含む)	518,072
計	518,072

#### 10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

##### (1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産 額(千円)	事業の 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高(千円)
該当ありません	—	—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当ありません

(2) 個人である関係事業者

種 類	氏 名	職 業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役 員	實積 英彦	医師	当法人の理事長	未収金の返済(注1)	600	役員長期未収金	439,013
				当法人銀行借入及び福祉医療機構借入に対する債務被保証(注2)	947,934	—	—
役員 の 近親者	實積 元子	無職	当法人理事長の母	借入金の返済(注3)	—	長期借入金	140,500
役員 の 近親者	實積 彩	無職	当法人理事長の妹	当法人の銀行借入金に対する土地等の担保提供(注4)	518,072	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 實積英彦に対する未収金は、返済済貸付金の未収利息相当額であります。

(注2) 当法人は銀行借入の一部及び福祉医療機構借入に対して理事長實積英彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 實積元子よりの借入金については、無利息であります。

(注4) 實積彩より賃借(有償)している土地等(当法人の病棟敷地等)については、当法人の銀行借入金に対し担保提供を受けております。實積彩は令和6年3月31日に理事を退任しています。

1.1 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建物(本棟・物置)	23,117	0	1,536	21,581
計	23,117	0	1,536	21,581

(注) 当期減少額は、減価償却費相当額であります。

(2) 賃貸借処理をした所有権移転外ファイナンスリース取引

科 目	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
建 物	336,000	200,200
医 療 用 機 械 備 品	512,106	193,662
そ の 他 の 器 械 備 品	526,521	243,412
機 械 装 置	21,456	10,012
車 両	24,597	15,733
計	1,420,681	663,021

### (3) 税効果会計

繰延税金資産の原因別内訳は次のとおりであります。

科目	金額（千円）
貸倒引当金	20,735
賞与引当金	41,032
退職給付引当金	39,693
未払費用	5,744
未払事業税	244
その他有価証券評価差額金	△481
計	106,969

### (4) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高	貸借対照表等 への影響額
埼玉県病院内保育所運営費補助金	埼玉県	—	2,206	2,206	—	—
新人看護研修補助金	埼玉県	—	693	693	—	—
特定求職者雇用開発助成金	埼玉県労働局	—	630	630	—	—
トライアル雇用助成金	埼玉県労働局	—	480	480	—	—
キャリアアップ助成金	埼玉県労働局	—	169	169	—	—
両立支援等助成金	埼玉県労働局	169	854	1,023	—	未収金
特定保健指導補助金	埼玉県医師 会健保組合	—	200	200	—	—
認定看護師等育成事業補助金	埼玉県	411	—	411	—	未収金
新型コロナウイルス感染症医療提供体制 支援事業費補助金	埼玉県	195,013	3,056	198,069	—	未収金
新型コロナウイルス感染症院内 感染発生医療機関支援	埼玉県	—	5,312	—	5,312	未収金
地域密着型サービス等整備助成 事業費等補助金	埼玉県	—	10,545	—	10,545	未収金
埼玉県医療提供施設光熱費等高 騰対策特別支援金	埼玉県	30	55,515	55,545	—	未収金
埼玉県光高齢者施設等光熱費等 高騰対策支援事業補助金	埼玉県	—	4,282	4,282	—	—
新型コロナウイルス対策設備整備 事業補助金	埼玉県	8,581	—	8,581	—	未収金
新型コロナワクチン個別接種協 力金	狭山市	—	240	100	140	未収金
障害者福祉サービス事業所光熱 費高騰対策支援事業補助金	埼玉県	—	29	9	20	未収金
新型コロナウイルス流行下におけ る介護サービス事業所等のサービス提 供体制確保事業補助金	埼玉県	3,927	—	3,927	—	未収金
オンライン資格確認端末購入等 補助金	社会保険診療 報酬支払基金	—	2,316	2,316	—	—
計		208,131	86,529	278,641	16,017	

(5) 圧縮記帳をした固定資産

科目	圧縮記帳額 (千円)
医療用器械備品	10,544
計	10,544

(6) 過年度遡及会計基準の適用

奨学金貸付金制度に基づく貸付債権に対する貸倒引当金について、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(過年度遡及会計基準)を適用し、前会計年度の費用の過少計上を修正しており、期首繰越利益積立金は52,018千円減少しております。原因別内訳は次のとおりです。

科目	金額 (千円)
貸倒引当金	72,248
繰延税金資産	△20,229
計	52,018

## 様式第四号

法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

純 資 産 変 動 計 算 書  
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

	出資金	積立金			評価・換算差額等			純資産合計
		別 途 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等	評価・換算差額等合計	
令和5年3月31日 残高	167,740	2,549,869	1,215,268	3,765,138	△ 7,681	△ 7,681	△ 7,681	3,925,197
過年度遡及会計基準の適用による修正額			△ 52,018	△ 52,018				△ 52,018
修正後当期首残高	167,740	2,549,869	1,163,250	3,713,120	△ 7,681	△ 7,681	△ 7,681	3,873,178
会計年度中の変動額								
当期純利益			227,639	227,639				227,639
出資持分の払い戻し	△ 1,000		△ 745	△ 745				△ 1,745
評価・換算差額等の当期変動額(純額)					8,918		8,918	8,918
会計年度中の変動額合計	△ 1,000	-	226,894	226,894	8,918		8,918	234,813
令和6年3月31日 残高	166,740	2,549,869	1,390,144	3,940,014	1,237	1,237	1,237	4,107,991

(単位:千円)



## 様式第五号

法人名 医療法人 尚 寿 会

所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

## 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建 物	3,352,165	13,396	—	3,365,562	1,950,554	65,242	1,415,007
	建物附属設備	2,669,819	37,030	5,351	2,701,497	2,324,788	44,137	376,708
	構 築 物	374,694	3,000	11,230	366,463	314,422	7,463	52,041
	医療用器械備品	96,546	12,887	11,239	98,194	94,484	2,506	3,709
	その他の器械備品	224,988	20,055	14,628	230,415	189,073	21,729	41,342
	機 械 装 置	8,681	—	4,297	4,383	4,133	124	250
	車両運搬具	34,236	—	8,187	26,048	26,048	—	0
	土 地	955,801	—	—	955,801			955,801
	計	7,716,933	86,369	54,934	7,748,368	4,903,506	141,203	2,844,861
無形固定資産	電話加入権	1,366	—	—	1,366			1,366
	ソフトウェア	5,732	1,080	2,729	4,082	1,311	663	2,771
	水道施設利用権	5,239	—	1,830	3,409	2,254	162	1,154
	計	12,338	1,080	4,559	8,859	3,566	825	5,292
その他の資産	投資有価証券	183,225	116,398	149,754	149,868			149,868
	職員等長期貸付金	157,660	41,665	38,101	161,224			161,224
	長期未収金	1,293	—	347	945			945
	役員長期未収金	439,613	—	600	439,013			439,013
	貸倒引当金	△ 4,831	△ 75,479	△ 9,403	△ 70,908			△ 70,908
	保険積立金	125,619	12,471	627	137,463			137,463
	敷 金	49,813	101	111	49,803			49,803
	長期前払費用	—	331	—	331			331
	繰延消費税額等	9,722	4,160	3,916	9,966			9,966
	繰延税金資産	64,869	45,568	3,468	106,969			106,969
	その他の固定資産	3,120	—	—	3,120			3,120
	計	1,030,105	145,216	187,523	987,797			987,797

(注1) 建物付属設備の当期増加額は空調設備の更新取得が主要因であります。

(注2) 医療用器械備品の当期減少額は国庫補助金等圧縮記帳額10,544千円を含んでおります。



法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

## 引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	12,951	37,589	9,587	12,762	28,191
貸倒引当金 (固定資産)	4,831	75,479	9,102	300	70,908
賞与引当金	148,978	146,546	148,978	—	146,546
退職給付引当金	918,309	22,626	80,315	—	860,620

(注1) 貸倒引当金について、過年度遡及会計基準を適用し、前期における過少計上分を当期増加額に加算しております。

(注2) 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理による戻入額であります。

(注3) 貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による減少であります。

## 様式第七号

法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

## 借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	162,024	162,024	0.34	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く）	1,253,195	1,097,838	0.34	～令和17年6 月10日
合 計	1,415,219	1,259,862		

（注） 長期借入金の返済予定額

令和7年4月1日～令和8年3月31日	162,024 千円
令和8年4月1日～令和9年3月31日	162,024 千円
令和9年4月1日～令和10年3月31日	162,024 千円
令和10年4月1日～令和11年3月31日	108,648 千円

## 様式第八号

法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

## 有 価 証 券 明 細 表

## 【投資有価証券】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
FWりそな円建債券アクティブファンド(りそなファンドラップ)	28,187,308	25,227
FWりそな国内株式アクティブファンド(りそなファンドラップ)	2,912,025	5,900
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド(りそなファンドラップ)	4,450,082	5,995
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド(りそなファンドラップ)	2,321,650	5,934
FWりそな国内リートインデックスオープン(りそなファンドラップ)	1,244,324	1,559
FWりそな先進国リートインデックスオープン(りそなファンドラップ)	1,740,195	2,781
FWりそな絶対収益アクティブファンド(りそなファンドラップ)	2,689,994	2,470
埼玉県公債	1,000,000	100,000
計		149,868

## 様式第九の一号

法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

## 事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	566,930	—	566,930	21,202	—	588,133
給与費	4,272,218	422,341	4,694,560	287,093	—	4,981,653
委託費	178,358	44,281	222,639	3,102	—	225,741
経費	817,685	225,038	1,042,723	57,653	—	1,100,376
計	5,835,192	691,660	6,526,853	369,051	—	6,895,905

## 様式九の二号

法人名 医療法人 尚 寿 会  
所在地 埼玉県狭山市大字水野594番地

事業費用明細表  
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
期首医薬品等棚卸高	21,816	
医薬品費	209,928	
給食用材料費	228,213	
診療材料費	62,912	
患者用品費	13,457	
患者用品リース料	50,863	
医療消耗品費	15,481	
医療消耗品器具備品費	4,237	
その他の材料費	218	
期末医薬品等棚卸高	△ 18,996	588,133
II 給与費		
給与	4,268,952	
退職給付費用	112,721	
法定福利費	582,038	
人材紹介手数料	17,941	4,981,653
III 委託費		
検査等外注費	32,072	
委託費	193,669	225,741
IV 経費		
減価償却費	142,029	
福利厚生費	7,136	
職員被服費	35,409	
旅費交通費	5,618	
通信費	18,330	
広告宣伝費	18,359	
消耗品費	26,376	
光熱水費	146,013	
保険料	24,827	
租税公課	45,546	
事務用品費	17,904	
支払手数料	27,412	
衛生清掃費	52,879	
消耗器具備品費	11,158	
研修費	5,540	
リース料	175,195	
賃借料	34,532	
地代家賃	76,971	
修繕費	41,068	
車両費	18,990	
貸倒引当金繰入	28,077	
控除対象外消費税額等	134,567	
その他の費用	6,427	1,100,376
事業費用計		6,895,905

## 独立監査人の監査報告書

令和6年6月19日

医療法人 尚寿会  
理事会 御中

鈴木公認会計士事務所  
東京都千代田区

公認会計士 鈴木 康二

### 監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人尚寿会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載事項は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び付属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和6年6月19日

鈴木公認会計士事務所

公認会計士 鈴木 康二 殿

医療法人 尚寿会

理 事 長

實積 英彦

財務担当理事

森田 純一

本確認書は、当医療法人の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録(以下「計算書類」という。)が、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているかどうかについて貴殿が意見を表明するに際して提出するものです。私たちは、下記のとおりであることを確認します。

#### 記

##### 計算書類

1. 私たちは、平成31年1月10日付けの監査契約書に記載されたとおり、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成する責任(継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続事業に関する必要な開示を行う責任を含む)を果たしました。計算書類は、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されております。
2. 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために、理事者が必要と判断する内部統制を整備及び運用する責任は理事者にあることを承知しております。
3. 時価による測定を含め、会計上の見積りを行うに際して使用した重要な仮定は、合理的であると判断しております。
4. 関係事業者との関係及び取引は、厚生労働省令第95号(平成28年4月20日)において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して適切に処理し、かつ注記しております。



✓

5. 決算日後本確認書の日付までに発生した計算書類に重要な影響を及ぼす事象は、全て計上されております。

6. 計算書類を作成する場合にその影響を考慮すべき、既に認識されている又は潜在的な訴訟事件等は全て、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して適切に処理又されております

7. 国又は地方公共団体から受け入れた補助金等は、計算書類に適切に計上及び注記しております。

#### 提供する情報

8. 貴殿に以下を提供いたしました。

- (1) 記録、文書及びその他の事項等、計算書類の作成に関連すると認識している全ての情報を入手する機会
- (2) 本日までに開催された理事会及び社員総会の議事録並びに重要な稟議書
- (3) 貴殿から要請のあった監査のための追加的な情報
- (4) 監査証拠を入手するために必要であると貴殿が判断した、当医療法人の役員及び職員への制限のない質問や面談の機会

9. 全ての取引は会計記録に適切に処理され、計算書類に反映されております。

10. 役員に対する長期債権 439,013 千円は理事長に対する債権であり、提供した返済計画に基づいて、長期間に渡り返済する予定であります。

11. 計算書類を作成する場合にその影響を考慮すべき訴訟事件等又はそれらの可能性に関して認識している全ての事実を貴殿に提供いたしました。

12. 関係事業者の名称、並びに認識された全ての関係事業者との関係及び関係事業者との取引を貴殿に提示いたしました。

13. 計算書類注記5に記載しているとおり、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、退職給付引当金に係る会計処理については、簡便法により、期末自己都合要支給額から年金資産を控除した金額を、退職給付債務とする方法を採用しております。

#### 14. 全般的事項

- ・ 計算書類の資産または負債の計上額や表示に重要な影響を及ぼす事業計画や意思はありません。
- ・ 契約不履行の場合に計算書類に重要な影響を及ぼす契約書条項は、すべて遵守しております。

#### 15. その他

##### (資産の所有権)

- ・ 計算書類に注記しているものを除き、所有権に制約がある重要な資産はありません。

##### (所管官庁との関係)

- ・ 所管官庁からの通告・指導等で計算書類に重要な影響を与える事項はありません。

##### (債務の網羅性)

- ・ 計算書類に関連すると認識している全ての債務は、保証に係るものも含め、文書によるものも口頭によるものも貴殿に提示しており、また、計算書類に適切に計上されております。

以 上